

第3章 宜野湾市の概況

3.1 自然特性

(1) 位置、地勢

本市は、沖縄本島中南部の東シナ海に面し、北には北谷町、東には中城村、北東には北中城村、南東には西原町、南に浦添市と面しています。

那覇市より北に12キロメートル、沖縄市より南に6キロメートルの地点にあり、市内をドーナツ状に国道58号、国道330号、県道81号線、県道34号線が通り、他にも県道32号線、県道35号線が通っています。

さらに沖縄自動車道の北中城IC、西原ICへのアクセスも容易であるなど、沖縄本島の中部及び北部を結ぶ交通上の重要な地点に位置しています。

一方で、市域の中央部に普天間飛行場が立地していることから、東西を横断する道路が不足しています。また、市の西海岸側の観光・商業施設の集積や内陸部には高校や大学等が立地していることから朝夕の通勤・通学時や週末には交通渋滞が発生するなど、円滑な交通アクセスに支障をきたしています。

2021（令和3）年度には、普天間飛行場の東側に隣接する市道宜野湾11号線的全線が開通したため、渋滞緩和に寄与しているとみられます。

海岸線は、比較的に出入りが少なく、珊瑚礁が発達して遠浅をなしています。

陸地は、東西が6.1キロメートル、南北が5.3キロメートルのやや長方形で、海岸線は、おおむね平坦ですが、国道58号以東は、台地となっています。

市域の中央部と北部は、米軍基地となっており、その面積は、全市域の約29.4%を占めています。また、河川は浦添市境の南西辺に沿って宇地泊川が流れ、河口付近で牧港川に合流し、北谷町境の北辺には普天間川があります。

西普天間住宅地区においては、沖縄健康医療拠点の形成を目指した事業が進行しており、沖縄県の発展を担う都市として成長を続けています。

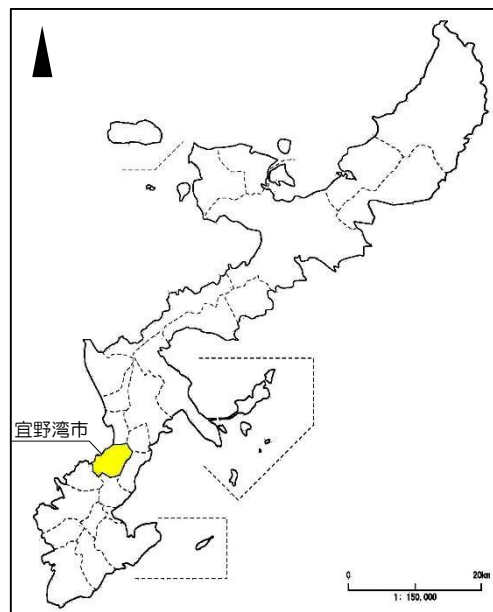


図 3.1 宜野湾市の位置

(2) 気象

本市の気候は、亜熱帯海洋性気候で、四季を通じて温暖で、春から夏にかけて雨量が多く、梅雨明けとともに長い夏が続きます。夏から秋にかけて熱帯低気圧の進路となり、台風が多く接近します。

過去5年間（2020（令和2）年～2024（令和6）年）の月別平均降水量及び月別平均気温を図3.2に示します。

月別平均降水量は、6月が577.5mmと最も多く、1月が69.3mmと最も少なく、月別平均気温は、7月が29.5℃と最も高く、1月が17.7℃と最も低くなっています。

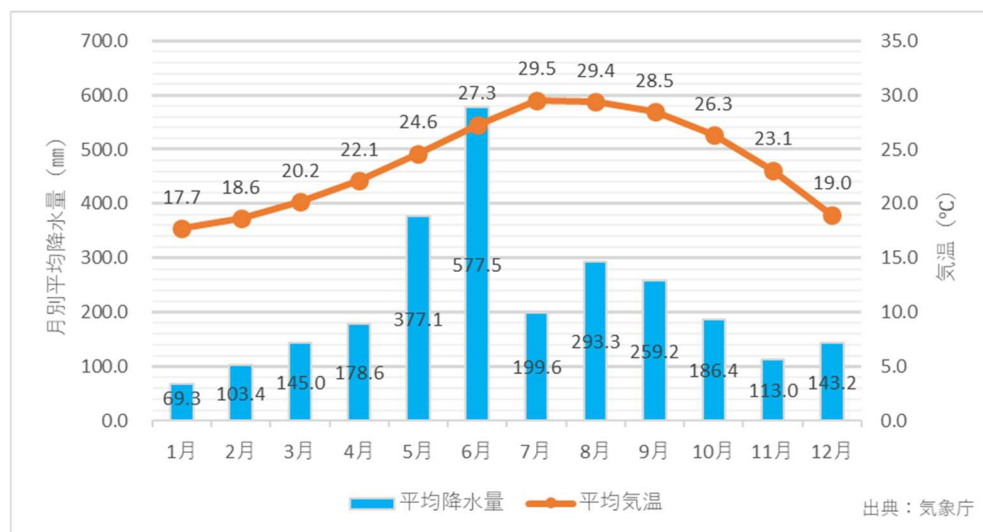


図 3.2 過去5年間における月別平均降水量及び月別平均気温

(3) 森林面積

本市における森林面積は85haで、市の総面積（1,980ha）の4.3%を占めています。所有形態別でみると、民有林のみとなっています。

隣接する市町村と比較すると、中城村が17.8%で最も多く、次いで北中城村17.6%、西原町7.8%、北谷町6.0%、浦添市3.8%となっており、浦添市以外の隣接する市町村と比較して市街地が多いことが推察できます。

表 3.1 森林面積

市町村	区域面積 (ha)	森林面積 (ha)			森林比率 (%)
		総数	国有林	民有林	
宜野湾市	1,980	85	—	85	4.3%
北谷町	1,391	83	—	83	6.0%
北中城村	1,154	203	—	203	17.6%
中城村	1,553	277	—	277	17.8%
西原町	1,590	124	—	124	7.8%
浦添市	1,944	73	—	73	3.8%

出典：沖縄中南部地域森林計画書（沖縄県 令和2年）
沖縄県市町村概要（沖縄県 令和7年3月版）

3.2 社会特性

(1) 人口・世帯の状況

2020（令和2）年の人口総数は、100,125人で世帯数は44,163世帯となっています。

人口総数の推移については、一貫した増加傾向がみられます。1975（昭和50）年の53,835人から、2020（令和2）年には100,125人と、45年間で46,290人（約1.9倍）増加しています。

世帯数の推移についても、人口総数と同様に一貫した増加傾向がみられます。1975（昭和50）年の13,967世帯から、2020（令和2）年には44,163世帯と、45年間で30,196世帯（約3.2倍）増加しています。

一方、一世帯あたりの人数をみると、減少傾向がみられます。1975（昭和50）年の3.9人から、2020（令和2）年には2.3人と、4割程度減少しています。本市においても、核家族の増加や、高齢化による単身世帯の増加が影響していることが考えられます。

表 3.2 人口・世帯数の推移

項目	1975年 (S50)	1980年 (S55)	1985年 (S60)	1990年 (H2)	1995年 (H7)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (R2)
人口総数（人）	53,835	62,549	69,206	75,905	82,862	86,744	89,769	91,928	96,243	100,125
世帯数（世帯）	13,967	17,619	20,929	24,467	28,109	31,942	34,738	36,361	39,333	44,163
一世帯あたり（人）	3.9	3.6	3.3	3.1	2.9	2.7	2.6	2.5	2.4	2.3
人口増加率（前年比）	36.7%	16.2%	10.6%	9.7%	9.2%	4.7%	3.5%	2.4%	4.7%	4.0%

出典：国勢調査

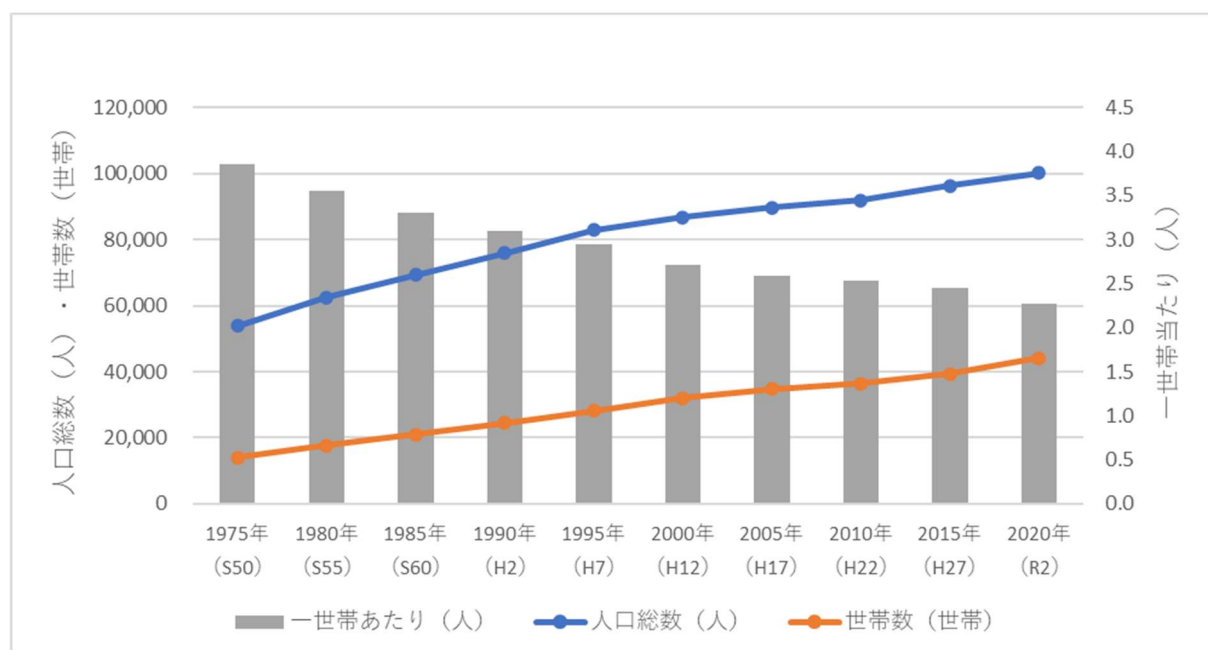


図 3.3 人口・世帯数の推移

(2) 事業所の動向

①事業所数及び従業者数の推移

2021(令和3)年の事業所総数は3,642事業所で、第1次産業が2事業所(0.1%)、第2次産業が389事業所(10.7%)、第3次産業が3,251事業所(89.3%)となっています。

また、2021(令和3)年の従業者数全体は34,210人で、第1次産業が9人(0.03%)、第2次産業が5,040人(14.7%)、第3次産業が29,161人(85.2%)となっており、事業所数、従業者数ともに、第3次産業が突出しています。

2012(平成24)年からの推移をみると、事業所数は2014(平成26)年をピークに減少傾向がみられますが、従業者数は増加傾向がみられます。

表 3.3 事業所及び従業者数の推移

分類	2012年 (平成24年)		2014年 (平成26年)		2016年 (平成28年)		2021年 (令和3年)	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	3,566	29,300	3,709	32,435	3,661	32,121	3,642	34,210
第1次産業	2	34	2	58	2	30	2	9
農林漁業	2	34	2	58	2	30	2	9
第2次産業	350	4,453	373	4,396	373	4,413	389	5,040
鉱業、採石業、砂利採取業	2	28	1	51	1	4	2	59
建設業	242	2,927	263	2,972	268	2,919	291	3,341
製造業	106	1,498	109	1,373	104	1,490	96	1,640
第3次産業	3,214	24,813	3,334	27,981	3,286	27,678	3,251	29,161
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	2	10
情報通信業	53	1,132	59	1,495	52	1,460	55	1,480
運輸業、郵便業	53	1,235	50	1,108	48	1,157	48	1,151
卸売・小売業	943	7,102	955	8,140	944	7,912	871	8,561
金融・保険業	41	408	40	416	41	448	40	431
不動産業、物品賃貸業	352	1,124	336	1,002	299	845	328	1,136
学術研究、専門・技術サービス業	154	920	170	975	176	1,070	203	1,279
宿泊業、飲食サービス業	592	3,717	626	4,038	610	3,664	515	3,096
生活関連サービス業、娯楽業	342	1,561	366	1,755	378	2,147	348	1,432
教育、学習支援業	202	1,654	203	1,772	203	1,717	204	1,578
医療、福祉	255	3,791	306	4,518	317	4,568	408	5,900
複合サービス事業	19	183	22	354	20	360	18	339
サービス業(他に分類されないもの)	208	1,986	201	2,408	198	2,330	211	2,768

出典：経済センサス-基礎調査(2014年)
経済センサス-活動調査(2012年、2016年、2021年)

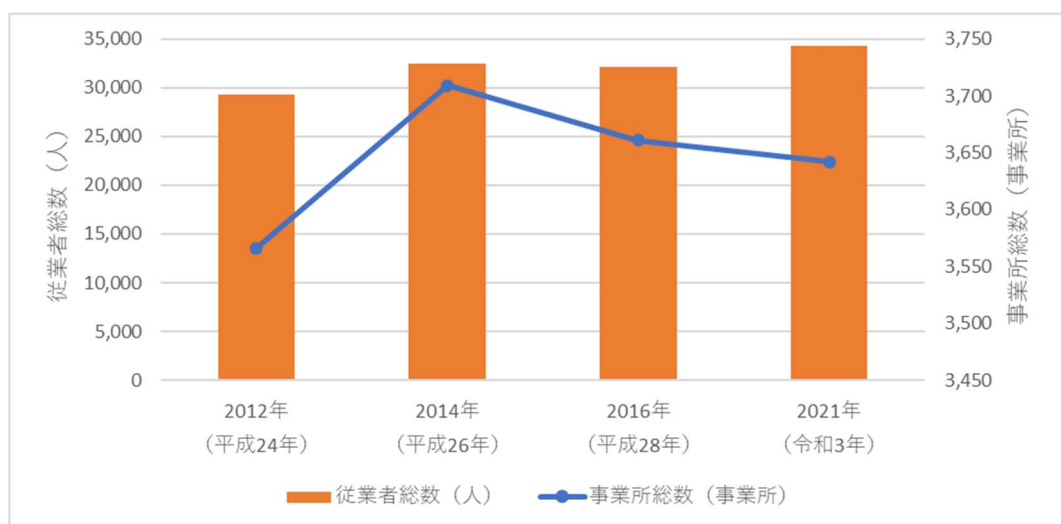


図 3.4 事業所数及び従業者数の推移

②従業者規模別事業所数の推移

従業者規模別事業所数をみると、2021（令和3）年は「1～4人」が36.2%で最も多く、次いで「0人」が30.5%、「5～9人」が15.8%、「10～19人」が9.6%、「30人以上」が4.4%、「20～29人」が3.5%の順となっており、従業者10人未満の事業所が80%以上を占めています。

表 3.4 従業者規模別事業所数の推移

調査年	0人		1～4人		5～9人		10～19人		20～29人		30人以上		合計	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
2012年 (平成24年)	1,238	34.7%	1,326	37.2%	470	13.2%	303	8.5%	102	2.9%	127	3.6%	3,566	100.0%
2014年 (平成26年)	1,171	31.6%	1,390	37.5%	549	14.8%	322	8.7%	116	3.1%	161	4.3%	3,709	100.0%
2016年 (平成28年)	1,159	31.7%	1,336	36.5%	553	15.1%	344	9.4%	122	3.3%	147	4.0%	3,661	100.0%
2021年 (令和3年)	1,109	30.5%	1,317	36.2%	577	15.8%	350	9.6%	129	3.5%	160	4.4%	3,642	100.0%

出典：経済センサス-基礎調査（2014年）
経済センサス-活動調査（2012年、2016年、2021年）

(3) 建築動向

本市における2023（令和5）年度の構造別建築確認件数は、鉄筋コンクリート造は118棟（面積：34,437㎡）、木造は87棟（面積：9,196㎡）、その他は27棟（面積：5,135㎡）でした。

2021（令和3）年度以降は、特に木造における増加傾向が顕著です。コロナ禍以降、人件費や資材単価の高騰によって建築単価が高くなったため、建築費を抑えるために木造が増加したものとみられます。

表 3.5 構造別建築確認件数の推移

各年度3月末現在

年度	総数		鉄筋コンクリート造		木造		その他	
	棟数 (棟)	面積 (㎡)	棟数 (棟)	面積 (㎡)	棟数 (棟)	面積 (㎡)	棟数 (棟)	面積 (㎡)
2014年度 (平成26年度)	236	80,301	165	70,589	20	2,450	51	7,262
2015年度 (平成27年度)	220	84,369	161	64,893	24	2,643	35	16,832
2016年度 (平成28年度)	310	169,873	232	141,541	36	3,506	42	24,826
2017年度 (平成29年度)	292	119,719	199	94,427	49	5,264	44	20,027
2018年度 (平成30年度)	244	94,133	166	78,935	41	4,477	37	10,722
2019年度 (令和元年度)	242	109,030	147	92,023	59	6,543	36	10,465
2020年度 (令和2年度)	180	117,674	122	105,455	31	3,266	27	8,954
2021年度 (令和3年度)	223	91,300	127	71,773	74	7,853	22	11,674
2022年度 (令和4年度)	278	86,456	166	71,781	73	7,596	39	7,079
2023年度 (令和5年度)	232	48,768	118	34,437	87	9,196	27	5,135

民間確認検査機関の数値も含む

出典：宜野湾市統計書

注) ここでの「面積」とは、すべて「延床面積」を意味します。

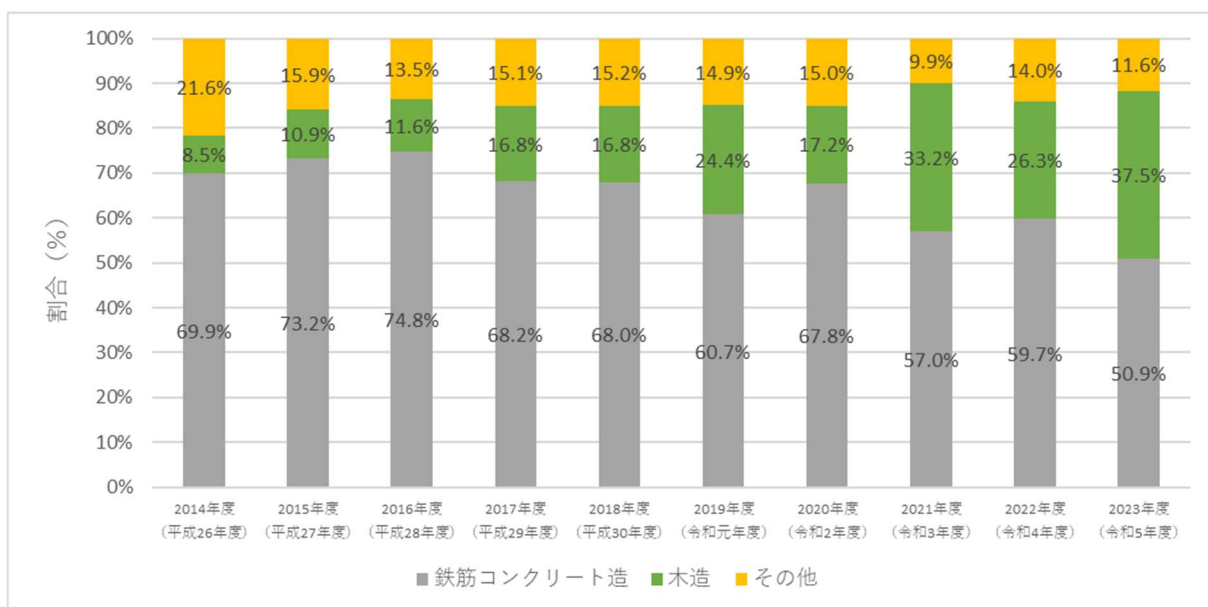


図 3.5 (1) 構造別建築確認件数の推移 (棟数)

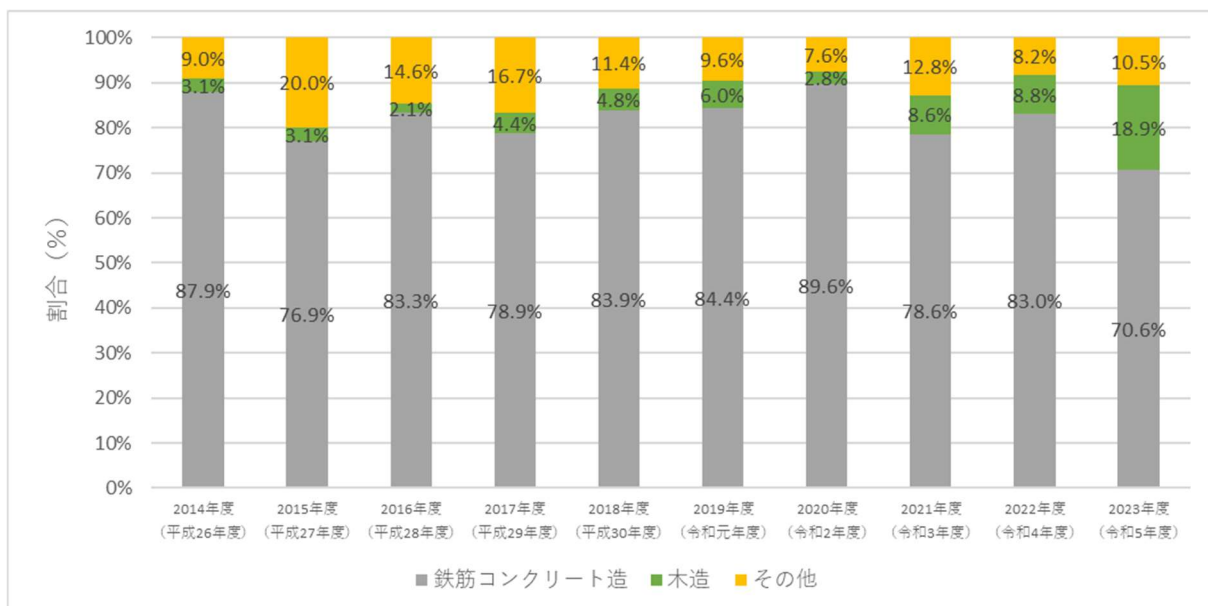


図 3.5 (2) 構造別建築確認件数の推移 (面積)

(4) 車両保有台数

本市の居住者及び事務所等が保有する車両数は、2023（令和5）年度で 73,664 台です。内訳は、「軽自動車」が 40,794 台（55.4%）で最も多く、次いで「乗用」が 26,692 台（36.2%）、「貨物用」が 3,614 台（4.9%）、「小型二輪車」が 1,672 台（2.3%）、「特種（殊）用途用」が 816 台（1.1%）、「乗合用」が 76 台（0.1%）の順となっています。

車両保有台数の推移をみると、2014（平成 26）年度の 68,269 台と比較して、2023（令和 5）年度は 73,664 台と、5,395 台（7.9%）増加しています。

表 3.6 宜野湾市における車両保有台数の推移

年度		計	貨物用	乗合用	乗用	特種(殊)用途用	軽自動車	小型二輪車
2014年度 (平成26年度)	(台)	68,269	3,459	94	22,190	791	40,449	1,286
	(%)	100.0%	5.1%	0.1%	32.5%	1.2%	59.2%	1.9%
2015年度 (平成27年度)	(台)	69,266	3,435	96	22,502	799	41,138	1,296
	(%)	100.0%	5.0%	0.1%	32.5%	1.2%	59.4%	1.9%
2016年度 (平成28年度)	(台)	70,133	3,478	88	23,161	810	41,255	1,341
	(%)	100.0%	5.0%	0.1%	33.0%	1.2%	58.8%	1.9%
2017年度 (平成29年度)	(台)	69,959	3,498	86	23,682	835	40,522	1,336
	(%)	100.0%	5.0%	0.1%	33.9%	1.2%	57.9%	1.9%
2018年度 (平成30年度)	(台)	71,582	3,503	87	24,187	851	41,566	1,388
	(%)	100.0%	4.9%	0.1%	33.8%	1.2%	58.1%	1.9%
2019年度 (令和元年度)	(台)	69,785	3,550	89	24,753	863	39,120	1,410
	(%)	100.0%	5.1%	0.1%	35.5%	1.2%	56.1%	2.0%
2020年度 (令和2年度)	(台)	71,150	3,610	87	25,601	823	39,576	1,453
	(%)	100.0%	5.1%	0.1%	36.0%	1.2%	55.6%	2.0%
2021年度 (令和3年度)	(台)	72,183	3,589	84	26,305	827	39,842	1,536
	(%)	100.0%	5.0%	0.1%	36.4%	1.1%	55.2%	2.1%
2022年度 (令和4年度)	(台)	73,153	3,605	81	26,793	825	40,260	1,589
	(%)	100.0%	4.9%	0.1%	36.6%	1.1%	55.0%	2.2%
2023年度 (令和5年度)	(台)	73,664	3,614	76	26,692	816	40,794	1,672
	(%)	100.0%	4.9%	0.1%	36.2%	1.1%	55.4%	2.3%

出典：沖縄県統計年鑑

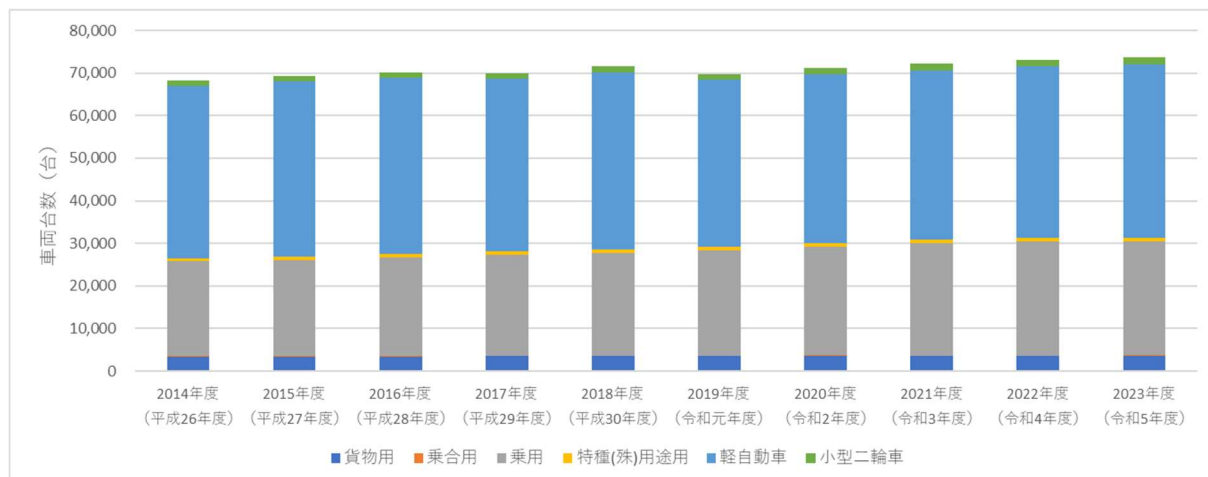


図 3.6 宜野湾市における車両保有台数の推移

(5) 一般廃棄物処理状況

一般廃棄物処理は、宜野湾市、沖縄市、北谷町の2市1町で設立した倉浜衛生施設組合（1969（昭和44）年設立）の施設で処理が行われています。

廃棄物処理状況をみると、2023（令和5）年度の合計収集量は25,989 tとなっています。推移をみると、増加傾向がみられますが、2023（令和5）年度は減少しています。

一日平均排出量は、2014（平成26）年度の72.2 tから、2023（令和5）年度には70.7 tと、1.5 t（2.1%）減少しています。

一人一日あたりの排出量は、2014（平成26）年度の0.747kgから、2023（令和5）年度には0.710kgと、0.037kg（5.0%）減少しています。

表 3.7 一般廃棄物処理状況の推移

年度	人口 (人)	収集運搬 世帯数 (世帯)	収集運搬 日数 (日)	収集運搬 台数 (台)	ごみの種類						一日平均 排出量 (t)	一人あたり 排出量 (t)	一人一日 あたり 排出量 (kg)
					合計収集量 (t)	可燃 (t)	不燃 (t)	粗大 (t)	資源 (t)	有害 (t)			
2014年度 (平成26年度)	96,663	40,985	324	21,266	26,347	22,448	445	450	2,990	14	72.2	0.273	0.747
2015年度 (平成27年度)	97,509	41,743	333	21,209	26,522	22,487	460	460	3,101	14	72.7	0.272	0.745
2016年度 (平成28年度)	98,151	42,516	321	21,716	26,980	22,798	504	470	3,193	15	73.9	0.275	0.753
2017年度 (平成29年度)	98,377	43,060	319	21,561	26,919	22,799	533	448	3,124	15	73.8	0.274	0.750
2018年度 (平成30年度)	98,689	43,834	318	20,779	27,800	23,354	581	522	3,326	17	76.2	0.282	0.772
2019年度 (令和元年度)	99,678	44,793	319	21,908	27,680	22,939	591	598	3,530	23	75.8	0.278	0.761
2020年度 (令和2年度)	100,462	45,805	314	23,664	28,344	22,684	700	685	4,251	24	77.7	0.282	0.773
2021年度 (令和3年度)	100,317	45,401	318	23,619	28,476	22,820	657	870	4,103	26	78.0	0.284	0.778
2022年度 (令和4年度)	100,269	45,931	317	23,173	27,370	22,061	627	824	3,831	27	75.0	0.273	0.748
2023年度 (令和5年度)	100,322	46,390	314	21,740	25,989	21,187	612	685	3,478	27	70.7	0.259	0.710

出典：宜野湾市統計書（市統計書に基づき項目を一部追加）

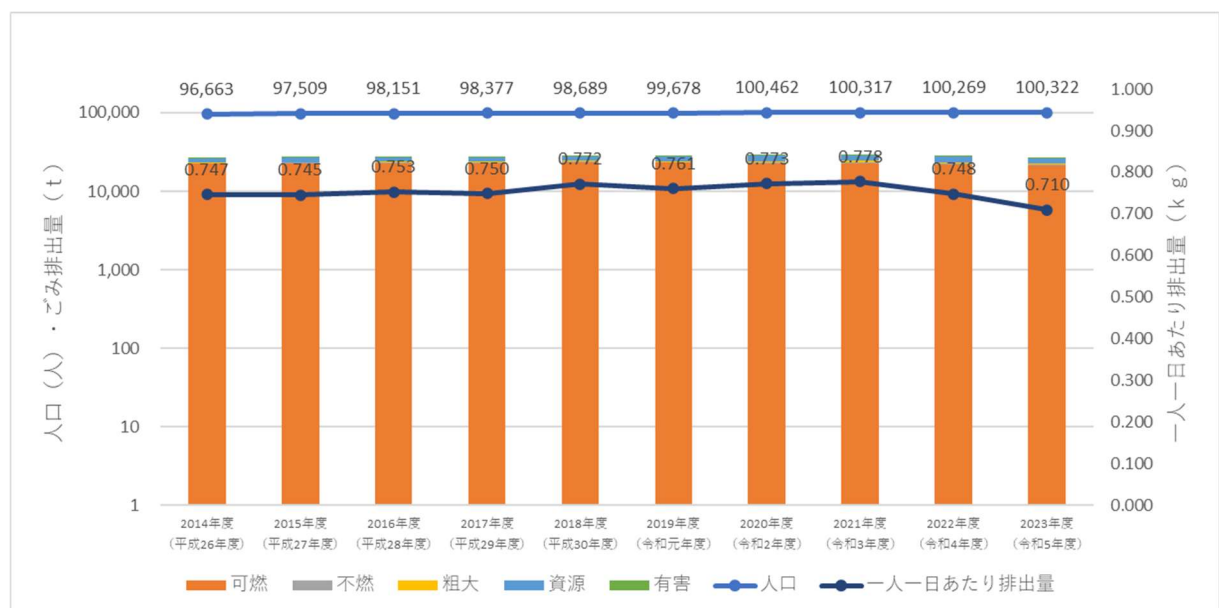


図 3.7 一般廃棄物処理状況の推移

(6) 再生可能エネルギーの導入状況

本市における再生可能エネルギーの導入状況を下記に示します。

再生可能エネルギーの種類は、太陽光発電及びバイオマス発電です。

設備容量 10kW 未満の太陽光発電設備は、一定の割合で増加しており、2015（平成 27）年度と比較すると 2023（令和 5）年度には約 35.5%増加しています。その大部分は、住宅への太陽光発電の導入実績であると考えられます。

一方、設備容量 10kW 以上の太陽光発電設備は、2019（令和元）年度まで一定の割合で増加していたものの、2020（令和 2）年度以降は横ばいで推移しています。

表 3.8 再生可能エネルギーの導入設備容量の推移

種類	再生可能エネルギーの導入設備容量 [kW]								
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
太陽光発電 (10kW未満)	4,592	4,832	4,995	5,218	5,381	5,534	5,700	5,989	6,221
太陽光発電 (10kW以上)	6,183	6,478	6,741	6,773	6,886	6,903	6,903	6,925	6,936
バイオマス発電	0	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460
合計	10,775	12,770	13,196	13,451	13,727	13,898	14,063	14,375	14,617

出典：自治体排出量カルテ（環境省）

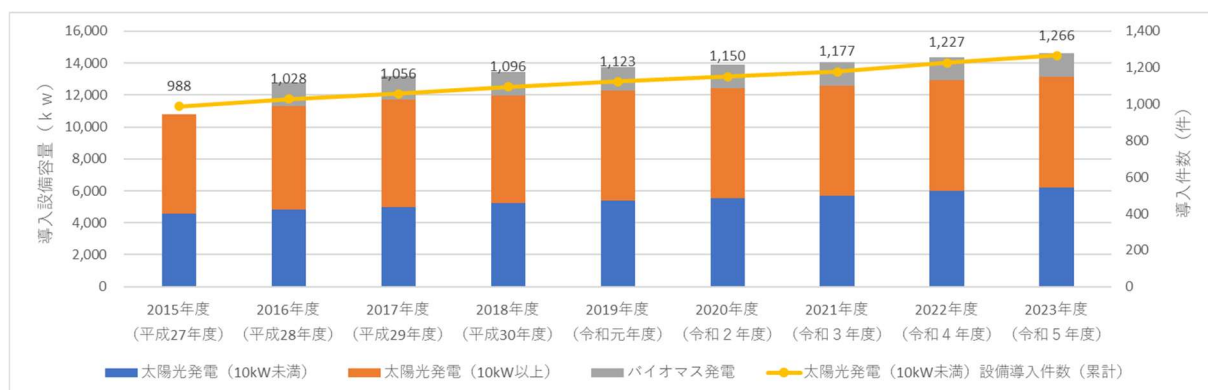


図 3.8 再生可能エネルギーの導入設備容量の推移

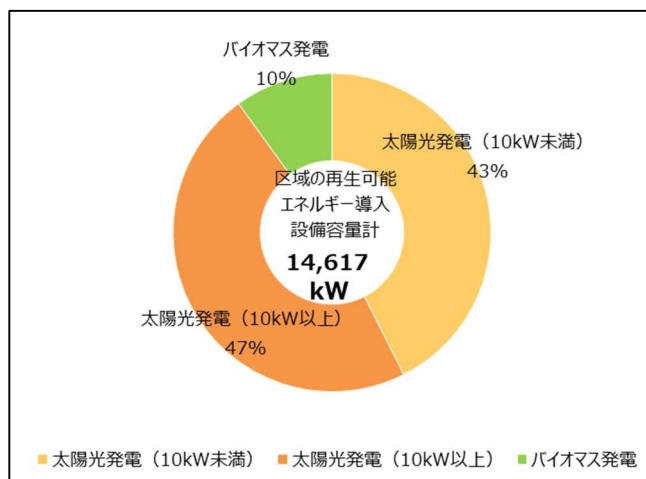


図 3.9 再生可能エネルギーの導入設備容量（2023（令和 5）年度）

（７）再生可能エネルギー導入ポテンシャル

自治体再エネ情報カルテ（環境省）に基づき、本市における再生可能エネルギー導入ポテンシャルを推計しました。

なお、推計にあたっては、環境省が定義した再エネ導入ポテンシャルのうち、図 3.10 に示す「推計値②」とし、現実的に導入可能な再生可能エネルギーのポテンシャルを推計しました。

具体的には、表 3.9 に示すとおり、太陽光発電、地中熱、太陽熱を再生可能エネルギー導入ポテンシャルとしました。

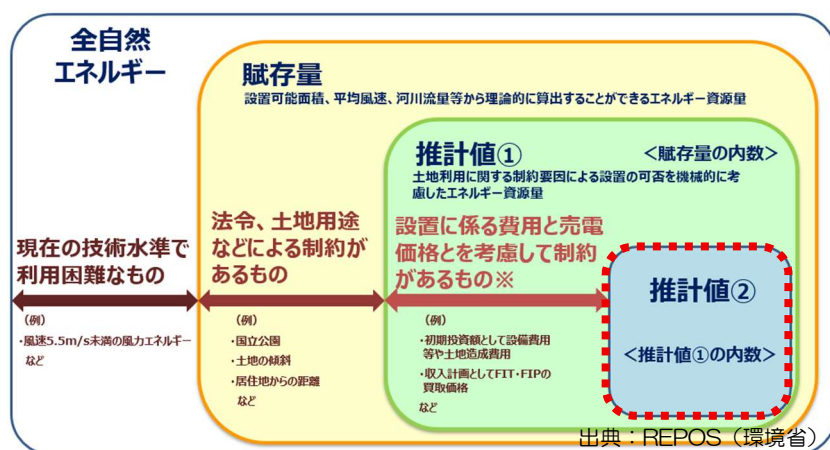


図 3.10 再エネ導入ポテンシャルの定義

表 3.9 再生可能エネルギー導入ポテンシャル

大区分	中区分	小区分1	小区分2	導入ポテンシャル (推計値①)	導入ポテンシャル (推計値②)	単位	備考
太陽光	建物系			192.6	177.8	MW	1981（昭和56）年に適用された「新耐震基準」を満たした建物を対象として推計（全体の92.3%）
				248939.5	229771.2	MWh/年	
	土地系	耕地	田	0.9	0.9	MW	
				1224.7	1224.7	MWh/年	
			畑	3.2	3.0	MW	耕地において太陽光パネルと相性の悪い代表的な作物としてサトウキビがあげられるため、サトウキビの作付面積割合（7.1%）を導入ポテンシャルを除外 ^{注）}
				4198.6	3900.5	MWh/年	
		荒廃農地	再生利用可能 （営農型）	0.6	0.6	MW	
				750.1	750.1	MWh/年	
			再生利用困難	1.8	1.8	MW	
			2333.9	2333.9	MWh/年		
	合計			199.2	184.1	MW	
				257447.0	237980.5	MWh/年	
風力	陸上風力			0.2	0.0	MW	
				603.3	0.0	MWh/年	
再生可能エネルギー（電気）合計				199.4	184.1	MW	
				258050.3	237980.5	MWh/年	
地中熱	（ヒートポンプ：クローズドループ）			1595670.6	1595670.6	GJ/年	
太陽熱				496591.0	496591.0	GJ/年	
再生可能エネルギー（熱）合計				2092261.6	2092261.6	GJ/年	

出典：自治体再エネ情報カルテ（環境省）

注）糸満市において、サトウキビ畑営農型太陽光発電設備の導入（PPA 等）のための実証を行っています。規模は 227kW（3 件）で、実証期間は 2025（令和 7）年度から 2029（令和 11）年度の 5 年間です。